

新庁舎整備概算費用

	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	
基本設計	25,000,000円					25,000,000円
埋蔵文化財発掘調査	35,200,000円	52,800,000円				88,000,000円
実施設計		68,000,000円				68,000,000円
地質調査		6,200,000円				6,200,000円
建設工事			566,500,000円	1,699,500,000円		2,266,000,000円
工事施工監理			5,500,000円	16,500,000円		22,000,000円
移転費用					19,200,000円	19,200,000円
什器・備品					72,000,000円	72,000,000円
現庁舎解体工事					81,000,000円	81,000,000円
概算事業費合計	60,200,000円	127,000,000円	572,000,000円	1,716,000,000円	172,200,000円	2,647,400,000円

新庁舎整備費用財源内訳

	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	
概算事業費合計	60,200,000円	127,000,000円	572,000,000円	1,716,000,000円	172,200,000円	2,647,400,000円

※財源内訳の前提として

①市町村役場機能緊急保全事業及び除却事業を活用できる経費(実施設計・埋蔵文化財調査・地質調査・建設工事・工事施工監理・解体工事)は、事業費の75%分を地方債とし、それ以外は基金及び一般財源とした。なお、基本設計は、活用できる事業ではないが、事業費の75%を地方債としている。

②基金は平成30年度(2018年度)から平成33年度(2021年度)まで、85,800,000円/年を積み立て、合計343,200,000円とした。

財源内訳

地方債	45,150,000円	95,250,000円	429,000,000円	1,287,000,000円	60,750,000円	1,917,150,000円
基金繰入金	0円	0円	85,800,000円	257,400,000円	0円	343,200,000円
一般財源	15,050,000円	31,750,000円	57,200,000円	171,600,000円	111,450,000円	387,050,000円

地方債の償還額及び交付税措置額(理論値)

地方債の額	1,917,150,000円
20年償還の場合の利息額	97,517,000円
30年償還の場合の利息額	282,655,000円

	年間の償還額	交付税措置額(理論値)	年間の償還額－交付税措置額(理論値)
20年償還	100,733,350円	30,220,005円	70,513,345円
30年償還	73,326,833円	21,998,050円	51,328,783円

市町村役場機能緊急保全事業

対象事業

昭和56年の新耐震基準導入前に建設され、耐震化が未実施の市町村の本庁舎の建替え事業
事業年度：平成32年度まで(経過措置として、平成32年度までに実施設計に着手した事業)

要件

公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づく事業であって、建替え後の庁舎を業務継続計画に位置づけるもの

充当率、元利償還金に対する交付税措置等

充当率：起債対象経費の90%以内

交付税措置：起債対象経費の75%を上限として、この範囲で充当した市町村役場緊急保全事業債の元利償還金の30%を基準財政需要額に算入

起債対象経費

庁舎建替え事業×標準面積/新庁舎の面積
※標準面積：入居職員数×35.3㎡又は建替え前面積のいずれか大きい面積

＜市町村役場緊急保全事業イメージ＞

